

台灣國際造船股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 2208)

公司地址：高雄市小港區中鋼路 3 號
電 話：(07)801-0111

台灣國際造船股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 55
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財報之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 15
	(四) 重要會計政策之彙總說明	15 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17 ~ 18
	(六) 重要會計項目之說明	18 ~ 38
	(七) 關係人交易	38 ~ 42
	(八) 質押之資產	42
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42 ~ 43

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	43
(十一)	重大之期後事項	43
(十二)	其他	44 ~ 53
(十三)	附註揭露事項	54
	1. 重大交易事項相關資訊	54
	2. 轉投資事業相關資訊	54
	3. 大陸投資資訊	54
(十四)	部門資訊	54 ~ 55



資誠

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001651 號

台灣國際造船股份有限公司 公鑒：

前言

台灣國際造船股份有限公司及子公司(以下簡稱「台船集團」)民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台船集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王國華

會計師

吳建志

王國華
吳建志



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 9 日

台灣國際造船股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	107 年 9 月 30 日	%	106 年 12 月 31 日	%	106 年 9 月 30 日	%
			金	額	金	額	金	額
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(十)	\$ 2,259,097	10	\$ 281,814	1	\$ 204,804	1
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	十二(四)			-	-	425	-
1140	合約資產—流動	六(十一)及七	4,476,289	20	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(十七)	-	-	5,790	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(二)(十七)及十二	946,112	4	1,361,950	6	1,348,412	6
1180	應收帳款—關係人淨額	六(十七)及七	16,432	-	24,976	-	41,436	-
1190	應收建造合約款	六(十七)及十二	-	-	5,326,519	24	4,106,187	18
1195	應收建造合約款—關係人	六(十七)、七及十二(五)	-	-	-	-	661	-
1200	其他應收款	七	39,492	-	114,854	1	134,131	1
1210	其他應收款—關係人	七	27,800	-	24,942	-	17,314	-
1220	本期所得稅資產		2,312	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(三)(七)	1,863,449	8	2,321,061	10	3,282,739	15
1410	預付款項	六(四)及七	916,021	4	626,292	3	891,748	4
1479	其他流動資產—其他		656	-	490	-	629	-
11XX	流動資產合計		10,547,660	46	10,088,688	45	10,028,486	45
非流動資產								
1550	採用權益法之投資	六(五)	11,877	-	1,645	-	2,347	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	10,362,373	46	10,563,764	48	10,499,129	48
1760	投資性不動產淨額	六(七)	208,271	1	234,055	1	234,149	1
1780	無形資產	六(八)	18,895	-	23,010	-	24,461	-
1840	遞延所得稅資產		1,590,102	7	1,351,762	6	1,357,062	6
1920	存出保證金	七	23,411	-	20,469	-	25,137	-
15XX	非流動資產合計		12,214,929	54	12,194,705	55	12,142,285	55
1XXX	資產總計		\$ 22,762,589	100	\$ 22,283,393	100	\$ 22,170,771	100

(續次頁)

台灣國際造船股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107年9月30日 金額	%	106年12月31日 金額	%	106年9月30日 金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(九)	\$ 351,776		\$ 2,287,784	10	\$ 3,347,660	15
2110 應付短期票券	六(十)			699,769	3	-	-
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十一)及十二						
	(四)	1,077		280	-	-	-
2130 合約負債—流動	六(十一)及十二	3,401,841	15	-	-	-	-
2150 應付票據	六(十七)			15	-	-	-
2160 應付票據—關係人	六(十七)及七	347,981	1	223,073	1	274,895	1
2170 應付帳款	六(十七)及七	679,526	3	1,170,559	5	1,092,681	5
2190 應付建造合約款	六(十七)及十二						
	(五)	-	-	1,060,906	5	1,750,536	8
2195 應付建造合約款—關係人	六(十七)、七及十二(五)	-	-	1,023,847	5	788,480	3
2200 其他應付款	六(十二)	821,790	4	1,284,818	6	866,993	4
2230 本期所得稅負債		-	-	222	-	222	-
2250 負債準備—流動	六(十三)(十七)及七	2,699,907	12	140,219	1	148,111	1
2310 預收款項		2,345	-	91,074	-	8,264	-
21XX 流動負債合計		7,990,243	35	7,982,566	36	8,277,842	37
非流動負債							
2540 長期借款	六(十四)	5,699,141	25	5,498,057	24	3,998,875	18
2570 遞延所得稅負債		1,324,697	6	1,324,910	6	1,324,910	6
2610 長期應付票據及款項	六(十五)	667,560	3	659,156	3	656,401	3
2630 長期遞延收入	六(十五)	73,940	-	82,344	-	85,099	-
2640 淨確定福利負債—非流動	六(十六)	210,269	1	171,702	1	202,957	1
2645 存入保證金		167,132	1	172,614	1	179,179	1
2670 其他非流動負債—其他		13,637	-	12,960	-	13,354	-
25XX 非流動負債合計		8,156,376	36	7,921,743	35	6,460,775	29
2XXX 負債總計		16,146,619	71	15,904,309	71	14,738,617	66
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十八)	3,729,918	16	7,435,652	34	7,435,652	34
資本公積							
3200 資本公積	六(十九)	1,927,965	9	1,965	-	1,965	-
保留盈餘	六(二十)						
3310 法定盈餘公積		1,065,297	5	1,065,297	5	1,065,297	5
3320 特別盈餘公積		3,166,471	14	3,190,349	14	3,190,349	14
3350 待彌補虧損		(3,317,061)	(15)	(5,357,848)	(24)	(4,305,734)	(19)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		6,572,590	29	6,335,415	29	7,387,529	34
36XX 非控制權益		43,380	-	43,669	-	44,625	-
3XXX 權益總計		6,615,970	29	6,379,084	29	7,432,154	34
重大或有負債及未認列之合約承諾	六(二十九)、七及九						
3X2X 負債及權益總計		\$ 22,762,589	100	\$ 22,283,393	100	\$ 22,170,771	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭文隆

經理人：曾國正

會計主管：蘇鎮安

台灣國際造船股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(係經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	107年				106年			
		7月31日	9月30日	金額	%	7月31日	9月30日	金額	%
營業收入		\$ 3,440,060	\$ 9,711,516	100	100	\$ 3,994,860	\$ 11,938,391	100	100
營業成本		(3,440,060)	(9,711,516)	(100)	(100)	(6,026,404)	(11,938,391)	(123)	(138)
營業毛利		-	-	-	-	(2,031,544)	(2,226,875)	(23)	(38)
營業費用		(27,428)	(70,466)	(1)	(1)	(72,495)	(222,329)	(2)	(2)
推銷費用		(27,428)	(70,466)	(1)	(1)	(72,495)	(222,329)	(2)	(2)
管理費用		(78,078)	(21,110)	(1)	(1)	(28,271)	(77,110)	(1)	(1)
研究發展費用		(25,986)	(1,425)	(1)	(1)	(28,271)	(77,110)	(1)	(1)
預期信用減損損失		(1,829)	(371,330)	(4)	(4)	(1,425)	(371,330)	(4)	(3)
營業費用合計		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
營業損失		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
營業外收入及支出		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
其他收入		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
其他利益及損失		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
財務成本		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
營業外收入及支出合計		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
稅前淨損		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
所得稅(費用)利益		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
本期淨損		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
本期綜合損益總額		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
淨損歸屬於：		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
母公司業主		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
非控制權益		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
合計		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
綜合損益總額歸屬於：		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
母公司業主		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
非控制權益		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
合計		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
每股虧損		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)
基本		(129,433)	(2,598,205)	(54)	(54)	(124,757)	(2,598,205)	(27)	(41)

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：鄭文隆



經理人：曾國正



會計主管：蘇鎮安



經理人：曾國正



董事長：鄭文隆

107年1月1日至9月30日

本期稅後淨損

本期其他綜合損益

本期綜合損益總額

特別盈餘公積迴轉

減資彌補虧損

現金增資

107年9月30日餘額

106年1月1日餘額

本期稅後淨損

本期其他綜合損益

本期綜合損益總額

分配予非控制權益之現金股利

106年9月30日餘額

107年1月1日至9月30日

107年1月1日餘額

本期稅後淨損

本期其他綜合損益

本期綜合損益總額

(十二)

(十八)

(十八)

107年9月30日餘額

106年1月1日餘額

本期稅後淨損

本期其他綜合損益

本期綜合損益總額

分配予非控制權益之現金股利

106年9月30日餘額

107年1月1日至9月30日

107年1月1日餘額

本期稅後淨損

本期其他綜合損益

本期綜合損益總額

(十二)

(十八)

(十八)

107年9月30日餘額

台灣國際造船股份有限公司及其子公司

合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 2,527,894)	(\$ 5,265,670)
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失數/呆帳費用提列數	十二(二)(四) 1,425	7,528
不動產、廠房及設備折舊費用	六(六)(二十五) 409,582	380,153
投資性不動產折舊費用	六(七)(二十五) 292	281
攤銷費用	六(八)(二十五) 13,112	11,769
利息收入	六(二十二) (5,497)	(1,925)
採用權益法認列之投資損益份額	六(五) 1,768	20,166
政府補助收入	六(二十二) (8,404)	(8,264)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損失(利益)	六(二十三) 3,725	(10,945)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十三) 683	716
處分投資性不動產利益	六(二十三) (68,570)	-
利息費用	六(二十四) 21,227	14,217
減損損失	六(五)(二十三) -	144,103
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產減少	-	10,520
合約資產一流動減少	1,585,693	-
應收票據減少	5,790	-
應收帳款減少(增加)	417,966	(610,667)
應收帳款一關係人減少(增加)	8,544	(37,672)
應收建造合約款減少	-	3,686,931
應收建造合約款一關係人減少	-	1,792,458
其他應收款減少(增加)	73,393	(67,497)
其他應收款一關係人(增加)減少	(2,858)	24,726
存貨減少	499,939	570,127
預付款項(增加)減少	(289,729)	227,181
其他流動資產一其他增加	(166)	(56)
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債減少	(2,928)	-
合約負債一流動增加	2,524,176	-
應付票據減少	(15)	-
應付票據一關係人增加(減少)	124,908	(49,562)
應付帳款(減少)增加	(491,033)	12,637
應付建造合約款減少	-	(861,863)
應付建造合約款一關係人增加	-	788,480
其他應付款減少	(408,942)	(430,397)
負債準備一流動增加	613,584	8,424
預收款項減少	(88,729)	(2,038)
淨確定福利負債一非流動增加	38,567	22,443
營運產生之現金流入	2,449,609	376,304
收取之利息	5,472	1,899
支付之利息	(55,286)	(63,982)
支付所得稅	(313)	(3,455)
營業活動之淨現金流入	2,399,482	310,766

(續次頁)

台灣國際造船股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註 107年1月1日至9月30日 106年1月1日至9月30日

投資活動之現金流量

取得採用權益法之投資	六(五)	(\$ 12,000)	\$ -
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(三十)	(262,824)	(276,800)
購置投資性不動產現金支付數	六(七)	(940)	-
處分投資性不動產價款		95,002	-
取得無形資產	六(八)	(8,997)	(7,383)
存出保證金增加		(43,674)	(283,768)
存出保證金減少		40,732	343,763
投資活動之淨現金流出		(192,701)	(224,188)

籌資活動之現金流量

短期借款減少	六(三十一)	(2,252,008)	(3,047,465)
應付短期票券減少	六(三十一)	(699,769)	(999,735)
舉借長期借款	六(三十一)	700,000	3,998,875
償還長期借款	六(三十一)	(498,916)	-
存入保證金增加	六(三十一)	98,317	78,620
存入保證金減少	六(三十一)	(103,799)	(103,158)
其他非流動負債-其他增加	六(三十一)	677	201
分配予非控制權益之現金股利		-	(245)
現金增資	六(十八)	2,526,000	-
籌資活動之淨現金流出		(229,498)	(72,907)
本期現金及約當現金增加數		1,977,283	13,671
期初現金及約當現金餘額	六(一)	281,814	191,133
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 2,259,097	\$ 204,804

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭文隆

經理人：曾國正

會計主管：蘇鎮安

台灣國際造船股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)民國 35 年 5 月 1 日由政府投資成立「台灣機械造船有限公司」，後為便於管理，將機械與造船分割，組成「台灣機械」及「台灣造船」兩公司。50 年代後期，政府於高雄小港興建大造船廠，即目前台灣國際造船股份有限公司(以下簡稱「本公司」)之所在地。
- (二)民國 62 年 7 月政府成立「中國造船公司」，成立之初在人力與技術方面，多由台灣造船公司支援，復又為同屬經濟部之國營事業，政府遂於民國 67 年 1 月，將中國造船公司與台灣造船公司合併改組，合併存續公司成為中國造船公司，即為本公司。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要業務為船舶、艦艇、陸上機具承作、製造及維修、船舶塗裝、大型鋼構防蝕、表面處理及專業塗裝施工等。
- (三)本公司於民國 96 年 3 月 1 日股東臨時會決議公司名稱變更為台灣國際造船股份有限公司，並奉經濟部民國 96 年 3 月 2 日經授商字第 09601043050 號函核准變更登記。
- (四)本公司股票於民國 97 年 10 月 13 日經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准上市，並於民國 97 年 12 月 22 日起正式於台灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(四)說明。

經評估此準則對本集團並未產生重大影響，惟須提供更多相關之揭露資訊。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」及相關修正

- (1) 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

- (2) 本集團於初次適用國際財務報導準則第 15 號（以下簡稱「IFRS 15」）時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘（以下簡稱「修正式追溯」，關於採修正式追溯過渡作法對民國 107 年 1 月 1 日之重大影響彙總如下：

客戶合約相關資產及負債之表達

因適用 IFRS 15 之相關規定，本集團修改部分會計項目於資產負債表之表達如下：

- (A) 依據 IFRS 15 之規定，與船舶、艦艇建造及機械製造等工程相關之合約收入認列金額，於客戶支付對價前或款項已可自客戶收取前認列為合約資產；企業移轉商品或勞務予客戶前，客戶已付款時或款項已可自客戶收取時認列為合約負債。過去報導期間有關建造合約之工程進度請款、已認列成本與利潤（損失）之淨結果依國際會計準則第 11 號「建造合約」規定係認列為應收（付）建造合約款。

若有虧損性客戶合約，依據國際會計準則第 37 號規定認列虧損性合約負債準備。過去報導期間有關建造合約之預期損失係依國際會計準則第 11 號「建造合約」衡量並調整應收（付）建造合約款。

因上述差異，民國 107 年 1 月 1 日調減應收建造合約款 \$5,326,519 及應付建造合約款 \$2,084,753，並調增合約資產 \$6,065,535、合約負債 \$877,665 及負債準備 \$1,946,104。

- (B) 船艦維修及防蝕塗漆工程合約中，屬於已提供客戶服務但尚未開立帳單部分，依據 IFRS15 之規定認列為合約資產，民國 107 年 1 月 1 日餘額為 \$55,447。

3. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

經評估該修正將使本集團增加有關（來自）籌資活動之負債變動之揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第二季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

2. 國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」

此解釋釐清當所得稅處理存有不確定性時，企業應依據此解釋決定課稅所得（課稅損失）、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用所得稅抵減及稅率，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量其當期與遞延所得稅資產/負債。

3. 2015-2017 週期之年度改善

(1) 國際會計準則第 12 號「所得稅」

此修正釐清分類為權益之金融工具，其股利之所得稅後果應按過去認列產生可分配利潤之交易或事項予以認列。此要求適用於所有股利之所得稅後果。

(2) 國際會計準則第 23 號「借款成本」

該修正釐清當符合要件之資產已達到預定使用或出售之狀態後，企業為取得該資產而特定舉借且尚流通在外之借款將成為一般借款的一部分。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議－重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年第三季之財務報表及附註。民國106年第三季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第11號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
台灣國際造船股份有限公司	台船防蝕科技股份有限公司	防蝕、防鏽、油漆及噴砂工程等	70	70	70	
台船防蝕科技股份有限公司	藍傑有限公司	防蝕、防鏽、油漆及噴砂工程等	100	100	100	
	藍洋風電工程(香港)股份有限公司	海事工程資訊及服務	100	100	100	

3. 未列入合併財務報表之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：非控制權益不具重大。

(四) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(五) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(六) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。

2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(七) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(八) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(九) 收入認列

1. 本集團承攬造船船舶、艦艇及製機等建造合約收入，辨認為一個隨時間逐步滿足之履約義務，收入係以資產負債表日止完工比例認列，完工比例係依照已經完成之合約工作量佔合約預計總工作量的比例為基礎決定。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已投入建造超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已投入時則認列為合約負債。
2. 本集團承攬船艦維修及塗裝工程等勞務合約收入，辨認為一個隨時間逐步滿足之履約義務，收入係以資產負債表日止完工比例認列，完工比例係依已實際發生成本佔估計總成本之比例為基礎決定。於合約初期，本集團可能無法合理衡量履約義務之結果，但預期可回收滿足履約義務之已發生成本。本集團於可合理衡量履約義務結果前，僅在已發生成本之範圍內認列收入。
3. 本集團對收入、成本及完工度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。
4. 本集團與客戶簽訂之合約，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

工程合約

本集團之工程合約收入及成本係依照完工比例法，完工比例係依照已經完成之合約工作量佔合約預計總工作量的比例計算。

工程合約成本估計過程，包含裝備、素材成本、人工成本及建造費用估計所依據資料及假設基礎易有主觀判斷並具有高度不確定性，導致對預估總成本衡量結果之影響重大，進而影響工程損益之計算。

如總合約成本預估增加或減少 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日工程利益分別減少\$327,835 或增加\$325,313(民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日工程利益分別減少\$364,662 或增加\$348,580)。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 320	\$ 260	\$ 340
支票及活期存款	1,448,326	219,005	132,908
定期存款	810,451	62,549	71,556
	<u>\$ 2,259,097</u>	<u>\$ 281,814</u>	<u>\$ 204,804</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)應收帳款淨額

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收工程款	\$ 742,533	\$ 1,228,341	\$ 1,245,970
應收修船款	216,980	149,138	118,146
	959,513	1,377,479	1,364,116
減：備抵呆帳	(13,401)	(15,529)	(15,704)
	<u>\$ 946,112</u>	<u>\$ 1,361,950</u>	<u>\$ 1,348,412</u>

1. 考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$946,112、\$1,361,950 及\$1,348,412。

2. 本集團無逾期之應收帳款。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 存貨

107 年 9 月 30 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,838,083	(\$ 34,296)	\$ 1,803,787
在製品及在修品	59,662	-	59,662
	<u>\$ 1,897,745</u>	<u>(\$ 34,296)</u>	<u>\$ 1,863,449</u>
106 年 12 月 31 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,975,173	(\$ 34,862)	\$ 1,940,311
在製品及在修品	380,750	-	380,750
	<u>\$ 2,355,923</u>	<u>(\$ 34,862)</u>	<u>\$ 2,321,061</u>
106 年 9 月 30 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 2,996,965	(\$ 34,997)	\$ 2,961,968
在製品及在修品	320,771	-	320,771
	<u>\$ 3,317,736</u>	<u>(\$ 34,997)</u>	<u>\$ 3,282,739</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
材料成本	\$ 1,647,772	\$ 2,204,834
存貨跌價(回升利益)損失	(9)	4,400
	<u>\$ 1,647,763</u>	<u>\$ 2,209,234</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
材料成本	\$ 5,372,274	\$ 7,498,164
存貨跌價回升利益	(566)	(860,910)
	<u>\$ 5,371,708</u>	<u>\$ 6,637,254</u>

本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因原提列存貨跌價損失之存貨去化，導致存貨淨變現價值回升而認列為費損減少。

(四) 預付款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
預付貨款	\$ 837,883	\$ 560,661	\$ 796,077
留抵稅額	2,456	56,132	26,432
其他預付款	75,682	9,499	69,239
	<u>\$ 916,021</u>	<u>\$ 626,292</u>	<u>\$ 891,748</u>

(五)採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資明細如下：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
1月1日	\$ 1,645	\$ 166,616
增加採權益法之投資	12,000	-
採用權益法之投資損益份額	(1,768)	(20,166)
提列減損損失	-	(144,103)
9月30日	<u>\$ 11,877</u>	<u>\$ 2,347</u>

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
臺灣風能訓練股份有限公司 (註1)	\$ 11,877	\$ -	\$ -
台灣離岸風場服務股份有限公司(註2)	-	1,645	2,347
福海風力發電股份有限公司 (註3)	-	-	-
	<u>\$ 11,877</u>	<u>\$ 1,645</u>	<u>\$ 2,347</u>

註1：本公司於民國107年5月11日經董事會備查，與臺灣港務股份有限公司等合作共同投資成立臺灣風能訓練股份有限公司，本公司持有被投資公司12%之股權及一席董事席次。

註2：本公司於民國103年3月21日經董事會決議，與永傳能源股份有限公司合資成立台灣離岸風場服務股份有限公司，並於民國103年9月取得40%之股權。

註3：本公司於民國105年8月9日經董事會決議，轉投資持有福海風力發電股份有限公司37.97%之股權。

2. 本集團個別不重大關聯企業其經營結果之份額彙總如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨(損)利	(\$ 657)	\$ 659
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益	<u>(\$ 657)</u>	<u>\$ 659</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 1,768)	(\$ 20,166)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益	<u>(\$ 1,768)</u>	<u>(\$ 20,166)</u>

3. 本集團估計帳列採用權益法之投資之原帳面金額業已超過其可回收金額，故產生資產減損，本集團於民國106年第二季據以認列減損損失計\$144,103。

4. 本集團持有福海風力發電股份有限公司之投資採用權益法評價且自民國106年7月起已停止對其認列關聯企業之損失份額，民國107年1月1日至9月30日及累積未認列之關聯企業損失份額分別為\$10,460及\$32,048。

(六) 不動產、廠房及設備

每一類別之帳面價值	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地	\$ 6,096,033	\$ 6,096,033	\$ 6,096,033
土地改良物	299,333	320,903	328,121
房屋及建築	1,002,861	1,068,750	1,086,663
機器設備	1,992,181	2,117,876	2,000,492
運輸設備	378,364	410,570	420,971
租賃權益改良	354,667	390,194	402,350
其他設備	47,575	55,289	57,113
未完工程	191,359	104,149	107,386
	<u>\$ 10,362,373</u>	<u>\$ 10,563,764</u>	<u>\$ 10,499,129</u>

107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
成本	1月1日餘額	增 添	處 分	重分類	9月30日餘額
土地	\$ 6,096,033	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,096,033
土地改良物	999,776	-	(204)	-	999,572
房屋及建築	7,630,625	-	-	15,001	7,645,626
機器設備	9,909,253	1,506	(30,378)	101,345	9,981,726
運輸設備	947,159	-	(4,241)	1,680	944,598
租賃權益改良	1,072,631	991	-	-	1,073,622
其他設備	146,569	85	(1,852)	1,056	145,858
未完工程	104,149	206,292	-	(119,082)	191,359
合計	<u>26,906,195</u>	<u>\$ 208,874</u>	<u>(\$ 36,675)</u>	<u>\$ -</u>	<u>27,078,394</u>
累計折舊及減損	1月1日餘額	折 舊 費 用	處 分	重分類	9月30日餘額
土地改良物	(678,873)	(\$ 21,570)	\$ 204	\$ -	(700,239)
房屋及建築	(6,561,875)	(80,853)	-	(37)	(6,642,765)
機器設備	(7,791,377)	(227,913)	29,708	37	(7,989,545)
運輸設備	(536,589)	(33,876)	4,231	-	(566,234)
租賃權益改良	(682,437)	(36,518)	-	-	(718,955)
其他設備	(91,280)	(8,852)	1,849	-	(98,283)
合計	<u>(16,342,431)</u>	<u>(\$ 409,582)</u>	<u>\$ 35,992</u>	<u>\$ -</u>	<u>(16,716,021)</u>
帳面價值	<u>\$ 10,563,764</u>				<u>\$ 10,362,373</u>

106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
成 本	1月1日餘額	增 添	處 分	重分類(註)	9月30日餘額
土地	\$ 6,096,033	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,096,033
土地改良物	997,998	-	-	1,778	999,776
房屋及建築	7,422,915	-	(3,511)	205,381	7,624,785
機器設備	9,570,491	-	(43,722)	201,316	9,728,085
運輸設備	947,254	-	(1,281)	835	946,808
租賃權益改良	1,072,631	-	-	-	1,072,631
其他設備	136,678	-	(444)	10,032	146,266
未完工程	358,372	170,450	-	(421,436)	107,386
合計	26,602,372	\$ 170,450	(\$ 48,958)	(\$ 2,094)	26,721,770
累計折舊及減損	1月1日餘額	折 舊 費 用	處 分	重分類(註)	9月30日餘額
土地改良物	(650,027)	(\$ 21,628)	\$ -	\$ -	(671,655)
房屋及建築	(6,476,131)	(67,548)	3,511	2,046	(6,538,122)
機器設備	(7,558,739)	(211,865)	43,011	-	(7,727,593)
運輸設備	(492,499)	(34,619)	1,281	-	(525,837)
租賃權益改良	(633,815)	(36,466)	-	-	(670,281)
其他設備	(81,565)	(8,027)	439	-	(89,153)
合計	(15,892,776)	(\$ 380,153)	\$ 48,242	\$ 2,046	(16,222,641)
帳面價值	\$ 10,709,596				\$ 10,499,129

註：係重分類至投資性不動產項目，請詳附註六、(七)投資性不動產之說明。

1. 不動產、廠房及設備之借款成本資本化資訊如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
資本化金額	\$ 124	\$ 98
資本化利率區間	0.90%~1.98%	0.78%~1.02%
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 163	\$ 375
資本化利率區間	0.86%~1.98%	0.68%~1.02%

2. 本集團土地改良物、房屋及建築、機器設備之重大組成部分及提列折舊年限如下：

(1)土地改良物之重大組成部分為碼頭建造支出，依 45 年提列折舊。

(2)房屋及建屋之重大組成部分為船塢、廠房與倉庫及辦公房屋等，分別依 40 年、45 年及 60 年提列折舊。

(3)機器設備之重大組成部分為吊車、起重機與變電站等及搬運機、電焊機與作業平台等，分別依 25 年、20 年及 10 年提列折舊。

3. 本集團之不動產、廠房及設備未提供擔保。

(七)投資性不動產淨額

每一類別之帳面價值	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地	\$ 200,486	\$ 226,918	\$ 226,918
房屋及建築	7,785	7,137	7,231
	<u>\$ 208,271</u>	<u>\$ 234,055</u>	<u>\$ 234,149</u>

107年1月1日至9月30日				
成 本	1月1日餘額	增 添	處 分	9月30日餘額
土地	\$ 226,918	\$ -	(\$ 26,432)	\$ 200,486
房屋及建築	24,905	940	-	25,845
合計	<u>251,823</u>	<u>\$ 940</u>	<u>(\$ 26,432)</u>	<u>226,331</u>

累計折舊及減損	1月1日餘額	折舊費用	處 分	9月30日餘額
房屋及建築	(17,768)	(\$ 292)	\$ -	(18,060)
帳面價值	<u>\$ 234,055</u>			<u>\$ 208,271</u>

106年1月1日至9月30日					
成 本	1月1日餘額	增 添	處 分	重分類(註)	9月30日餘額
土地	\$ 226,918	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 226,918
房屋及建築	22,811	-	-	2,094	24,905
合計	<u>249,729</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,094</u>	<u>251,823</u>

累計折舊及減損	1月1日餘額	折舊費用	處 分	重分類(註)	9月30日餘額
房屋及建築	(15,347)	(\$ 281)	\$ -	(\$ 2,046)	(17,674)
帳面價值	<u>\$ 234,382</u>				<u>\$ 234,149</u>

註：係自不動產、廠房及設備項目重分類，請詳附註六、(六)不動產、廠房及設備之說明。

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 1,883</u>	<u>\$ 1,096</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 254</u>	<u>\$ 867</u>
當期未產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 6,987	\$ 6,066
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 858	\$ 1,457
當期未產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 106 年 12 月 31 日經由獨立評價專家之評價，該評價係採用比較法、成本法之土地開發分析及收益法等方式各賦予權重計算後，評定之公允價值為\$664,261。
3. 本集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日投資性不動產之公允價值依預期未來現金流量以郵政儲金匯業局一年期定期存款利率折現估計為\$223,700及\$260,405。

(八) 無形資產

107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日				
成 本	1月1日餘額	增 添	處 分	9月30日餘額
電腦軟體	\$ 57,952	\$ 8,997	\$ -	\$ 66,949
累計攤銷及減損	1月1日餘額	攤銷費用	處 分	9月30日餘額
電腦軟體	(34,942)	(\$ 13,112)	\$ -	(48,054)
帳面價值	\$ 23,010			\$ 18,895
106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日				
成 本	1月1日餘額	增 添	處 分	9月30日餘額
電腦軟體	\$ 59,483	\$ 7,383	\$ -	\$ 66,866
累計攤銷及減損	1月1日餘額	攤銷費用	處 分	9月30日餘額
電腦軟體	(30,636)	(\$ 11,769)	\$ -	(42,405)
帳面價值	\$ 28,847			\$ 24,461

無形資產攤銷費用明細如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 4,483	\$ 4,146
研究發展費用	3	3
	\$ 4,486	\$ 4,149
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 13,102	\$ 11,759
研究發展費用	10	10
	\$ 13,112	\$ 11,769

(九)短期借款

借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行透支	\$ 2,591	1.26%	無
銀行借款			
購料信用狀借款	33,185	0.50%~2.91%	無
	<u>\$ 35,776</u>		
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
銀行透支	\$ 61,689	1.01%~1.57%	無
銀行借款			
信用借款	2,200,000	0.84%~0.87%	無
購料信用狀借款	26,095	0.48%~2.89%	無
	<u>\$ 2,287,784</u>		
借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行透支	\$ 34,343	1.06%~1.57%	無
銀行借款			
信用借款	3,200,000	0.80%~0.87%	無
購料信用狀借款	113,317	0.42%~2.25%	無
	<u>\$ 3,347,660</u>		

(十)應付短期票券

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付商業本票	\$ -	\$ 700,000	\$ -
減：未攤銷折價	-	(231)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 699,769</u>	<u>\$ -</u>
發行利率區間	-	0.51%~0.60%	-

上述應付商業本票係由兆豐票券金融股份有限公司、合作金庫票券金融股份有限公司、中華票券金融股份有限公司及國際票券金融股份有限公司保證發行。

(十一)透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動

項 目	107年9月30日
持有供交易之金融負債	
衍生工具	<u>\$ 1,077</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之淨損益情形，請參閱附註六、(二十三)其他利益及損失。

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：

107年9月30日		
衍生金融負債	合約金額 (名目本金)	契約期間
預購遠期外匯合約	日幣 200,000仟元	107.09.18~107.11.15

本集團簽訂之遠期外匯交易係預購日幣之遠期交易，係為規避進口價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之資訊請詳附註十二(四)之說明。

(十二) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付費用	\$ 792,116	\$ 1,201,058	\$ 839,651
應付設備款	6,553	60,503	4,135
其他	23,121	23,257	23,207
	<u>\$ 821,790</u>	<u>\$ 1,284,818</u>	<u>\$ 866,993</u>

(十三) 負債準備

	保固	虧損性合約(註)	合計
107年1月1日餘額	\$ 140,219	\$ 1,946,104	\$ 2,086,323
本期新增之負債準備	111,640	2,123,324	2,234,964
本期使用之負債準備	(54,494)	(1,492,253)	(1,546,747)
本期迴轉之未使用金額	(10,672)	(63,961)	(74,633)
107年9月30日餘額	<u>\$ 186,693</u>	<u>\$ 2,513,214</u>	<u>\$ 2,699,907</u>

註：請詳附註三、(一)之說明。

負債準備分析如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
一年內實現	\$ 863,579	\$ 61,441	\$ 7,103
一年後實現	<u>1,836,328</u>	<u>78,778</u>	<u>141,008</u>
	<u>\$ 2,699,907</u>	<u>\$ 140,219</u>	<u>\$ 148,111</u>

1. 保固負債

本集團之保固負債準備主要係與船舶、艦建造合約收入相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

2. 虧損性合約負債

本集團在不可撤銷之船舶、艦建造合約下，現存未來義務履約所不可避免之成本超過預期從該合約獲得之經濟效益之差額。該估計可能隨實際投入建造之狀況而改變。

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年9月30日
長期銀行借款				
信用借款				
臺灣銀行股份有限公司	自106/6/22~111/6/22止， 本金自3年後分4期平均攤還。	1.36%	無	\$ 2,000,000
臺灣中小企業銀行股份有限公司	自107/3/12~112/3/12止， 本金自2.5年後分5期平均攤還。	1.30%	無	700,000
				<u>2,700,000</u>
應付商業本票				
國際票券金融股份有限公司	自106/6/22~110/6/22止， 另詳以下說明。	0.55%	無	500,000
台新國際商業銀行股份有限公司	自106/6/22~109/12/15止， 另詳以下說明。	0.56% ~0.57%	無	800,000
中華票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/10/27止， 另詳以下說明。	0.57%	無	850,000
兆豐票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/12/15止， 另詳以下說明。	0.65%	無	850,000
減：應付商業本票折價				(859)
				<u>2,999,141</u>
				<u>\$ 5,699,141</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
長期銀行借款				
信用借款				
臺灣銀行股份有限公司	自106/6/22~111/6/22止， 本金自3年後分4期平均攤還。	1.36%	無	\$ 2,000,000
日盛國際商業銀行	自106/12/7~109/7/20止， 本金到期清償。	1.25%	無	200,000
				<u>2,200,000</u>
應付商業本票				
國際票券金融股份有限公司	自106/6/22~110/6/22止， 另詳以下說明。	0.56%	無	500,000
台新國際商業銀行股份有限公司	自106/6/22~109/6/22止， 另詳以下說明。	0.61%	無	800,000
中華票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/9/26止， 另詳以下說明。	0.45%	無	1,000,000
兆豐票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/9/26止， 另詳以下說明。	0.64%	無	1,000,000
減：應付商業本票折價				(1,943)
				<u>3,298,057</u>
				<u>\$ 5,498,057</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年9月30日
長期銀行借款				
信用借款				
臺灣銀行股份有限公司	自106/6/22~111/6/22止， 本金自3年後分4期平均攤還。	1.36%	無	\$ 2,000,000
應付商業本票				
國際票券金融股份有限公司	自106/6/22~110/6/22止， 另詳以下說明。	0.56%	無	500,000
台新國際商業銀行股份有限公司	自106/6/22~109/6/22止， 另詳以下說明。	0.61%	無	500,000
中華票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/9/26止， 另詳以下說明。	0.45%	無	500,000
兆豐票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/9/26止， 另詳以下說明。	0.64%	無	500,000
減：應付商業本票折價				(1,125)
				1,998,875
				<u>\$ 3,998,875</u>

本集團與票券公司及銀行簽訂商業本票循環發行(60~180 天期)及簽證承銷買入協議書，合約期間 3~4 年，期間內本集團僅需償付手續費及利息，是以列入「長期借款」項下。

(十五)政府補助款

1. 本公司於民國 97 年度推動民營化，民營化年資結算金等有關給付由行政院公營事業民營化基金支應\$1,500,000，本公司應在有盈餘之情況下，分十年償還。經行政院原則同意本公司延後回饋期程至 115 年度。本公司以平均長期借款利率予以折現，折現值表列「長期應付票據及款項」，折現值與收取之價款之差額表列「遞延收入」，屬一年內即將償還之款項，將表列「其他金融負債一流動」項下。未攤還金額帳列情形如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
長期應付票據及款項	\$ 667,560	\$ 659,156	\$ 656,401
長期遞延收入	73,940	82,344	85,099
	<u>\$ 741,500</u>	<u>\$ 741,500</u>	<u>\$ 741,500</u>

2. 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應攤提之政府補助收入及利息費用分別認列於「其他收入」及「財務成本」項下，請詳附註六、(二十二)及(二十四)之說明。

(十六)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 15%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，本公司經評估其餘額業已足夠給付次一年度預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額。
- (2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$42,856、\$44,348、\$128,567 及 \$132,442。
- (3) 本集團預計未來一年內支付予退休計畫之提撥金為 \$140,990。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$24,257、\$25,943、\$76,156 及 \$79,387。

(十七)資產負債到期分析

本集團與造船、造艦及重大機械製品、重大修船等工程業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動及非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 12 個月內及超過 12 個月後將回收或償付之金額，列示如下：

	12個月內	12個月後	合計
<u>107年9月30日</u>			
資產			
合約資產(含關係人)	\$ 4,367,757	\$ 76,907	\$ 4,444,664
應收帳款淨額(含關係人)	953,547	-	953,547
存貨	1,863,449	-	1,863,449
	<u>\$ 7,184,753</u>	<u>\$ 76,907</u>	<u>\$ 7,261,660</u>
負債			
合約負債(含關係人)	\$ 354,821	\$ 3,046,158	\$ 3,400,979
應付票據(含關係人)	347,981	-	347,981
應付帳款	661,966	-	661,966
負債準備	863,579	1,836,328	2,699,907
	<u>\$ 2,228,347</u>	<u>\$ 4,882,486</u>	<u>\$ 7,110,833</u>

	12個月內	12個月後	合計
<u>106年12月31日</u>			
資產			
應收票據	\$ 5,790	\$ -	\$ 5,790
應收帳款淨額(含關係人)	1,365,391	-	1,365,391
應收建造合約款(含關係人)	4,857,047	469,472	5,326,519
存貨	2,321,061	-	2,321,061
	<u>\$ 8,549,289</u>	<u>\$ 469,472</u>	<u>\$ 9,018,761</u>
負債			
應付票據(含關係人)	\$ 223,073	\$ -	\$ 223,073
應付帳款(含關係人)	1,156,762	-	1,156,762
應付建造合約款(含關係人)	170,951	1,913,802	2,084,753
負債準備	61,441	78,778	140,219
	<u>\$ 1,612,227</u>	<u>\$ 1,992,580</u>	<u>\$ 3,604,807</u>
	12個月內	12個月後	合計
<u>106年9月30日</u>			
資產			
應收帳款淨額(含關係人)	\$ 1,382,057	\$ -	\$ 1,382,057
應收建造合約款(含關係人)	4,106,187	661	4,106,848
存貨	3,282,739	-	3,282,739
	<u>\$ 8,770,983</u>	<u>\$ 661</u>	<u>\$ 8,771,644</u>
負債			
應付票據(含關係人)	\$ 274,895	\$ -	\$ 274,895
應付帳款(含關係人)	1,086,882	-	1,086,882
應付建造合約款(含關係人)	889,898	1,649,118	2,539,016
負債準備	7,103	141,008	148,111
	<u>\$ 2,258,778</u>	<u>\$ 1,790,126</u>	<u>\$ 4,048,904</u>

(十八)股本

- 截至民國 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$11,138,997，分為 1,113,899.7 仟股，實收資本額\$3,729,918，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	107年度	106年度
1月1日	743,565	743,565
減資彌補虧損	(430,573)	-
現金增資－私募	60,000	-
9月30日	<u>372,992</u>	<u>743,565</u>

單位：仟股

2. 本公司於民國 106 年 12 月 21 日股東臨時會決議通過辦理減資彌補虧損，減資金額\$4,305,734，共計 430,573 仟股，減資比率約為 57.91%。本公司並於同日股東臨時會決議辦理私募現金增資，擬辦理私募普通股以不超過 200,000 仟股為限。

於股東臨時會決議之日起一年內分次(至多三次)募集，其中第一次預計發行額度為 100,000 仟股。本次私募之普通股，權利義務與已發行股份相同，惟依證券交易法第 43 條之 8，除符合該條文之特定情形外，自交付日起三年內不得自由轉讓。自交付日起滿三年後，授權董事會得依相關法令向主管機關申請本次私募普通股掛牌上市。

本公司於民國 107 年 5 月 4 日董事會決議民國 107 年 5 月 10 日為減資基準日；另於民國 107 年 5 月 11 日董事會決議民國 107 年 5 月 25 日為第一次私募現金增資基準日。本次私募以每股新台幣 42.10 元溢價發行普通股 60,000 仟股，已募得資金計\$2,526,000。其中分別由政府關係個體行政院國家發展基金會及耀華玻璃股份有限公司管理委員會各認購 30,000 仟股，各計\$1,263,000。

前述期中減資彌補虧損案業經金融監督管理委員會於民國 107 年 1 月 17 日金管證發字第 1060051278 號函申報生效在案；本公司已向經濟部辦理減資及增資發行新股案完成變更登記。

3. 本公司於民國 107 年 8 月 10 日經董事會決議，為充實營運資金及償還銀行借款，擬以公開募集方式辦理現金增資發行新股，發行股數以不超過 2 億股為限，每股面額新台幣 10 元，認股基準日等事宜，待經呈報主管機關申報生效後依相關法令規定辦理。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司年度總決算如有盈餘，應先提繳營利事業所得稅，彌補以往年度虧損，如尚有餘額應依法提列法定盈餘公積 10%，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，並依證券交易法第 41 條規定提列特別盈餘公積，如尚有盈餘則由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。
2. 本公司考量公司所處環境及成長情形，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金之需求，就前項可分配盈餘提撥 10%以上分派股息及股東紅利，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積\$3,201,365，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
 (3) 本公司於民國 107 年度及 102 年度處分土地，故迴轉上述特別盈餘公積累積\$34,894 至未分配盈餘。
5. 本公司分別於民國 106 年 6 月 21 日經股東常會及 106 年 12 月 21 日股東臨時會決議通過民國 105 年度及 106 年前三季虧損撥補案；本公司並於前述股東臨時會決議通過減資彌補虧損案，請參閱附註六、(十八)之說明。
 本公司於民國 107 年 6 月 28 日經股東會決議民國 106 年度虧損撥補案。

(二十一)營業收入

本集團之營業收入均來自於客戶合約收入。

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品類別：

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
造船艦部門		
船舶建造	\$ 2,755,252	\$ 7,673,108
艦艇建造	429,653	1,043,029
	<u>3,184,905</u>	<u>8,716,137</u>
其他營運部門		
船艦維修	215,861	825,410
機械製品	6,248	88,045
其他	33,046	81,924
	<u>255,155</u>	<u>995,379</u>
合計	<u>\$ 3,440,060</u>	<u>\$ 9,711,516</u>

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	107年9月30日	107年1月1日
合約資產	\$ 3,339,156	\$ 6,065,535
合約資產－關係人	1,330,876	190,190
減：備抵損失	(193,743)	(190,190)
	<u>\$ 4,476,289</u>	<u>\$ 6,065,535</u>
合約負債	\$ 3,285,809	\$ 590,575
合約負債－關係人	116,032	287,090
	<u>\$ 3,401,841</u>	<u>\$ 877,665</u>

關係人交易請詳附註七之說明。

期初合約負債本期認列收入

本集團合約負債期初餘額中，於民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收入之金額為\$841,637。

3. 截至民國 107 年 9 月 30 日止，分攤至尚未履行之履約義務之交易價格總金額為\$38,432,184，本集團將隨船舶、艦艇建造完成逐步認列此收入，該等船舶、艦艇預期將於民國 107 年 10 月至 114 年 9 月完成。

4. 民國 106 年第三季營業收入之相關揭露請詳附註十二(五)2。

(二十二) 其他收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 2,008	\$ 3,259
利息收入：		
銀行存款利息	4,105	595
政府補助收入	2,801	2,755
賠償收入	5,165	3,324
其他	20,395	1,241
	<u>\$ 34,474</u>	<u>\$ 11,174</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 7,362	\$ 8,229
利息收入：		
銀行存款利息	5,497	1,925
政府補助收入	8,404	8,264
賠償收入	36,253	6,907
其他	19,193	6,662
	<u>\$ 76,709</u>	<u>\$ 31,987</u>

(二十三) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產及負債淨(損失)利益 (\$	784)	\$ 5,656
處分不動產、廠房及設備損失 (	148)	(215)
淨外幣兌換利益	9,031	4,197
其他損失(註2) (	2,491)	(1,690)
	<u>\$ 5,608</u>	<u>\$ 7,948</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分投資性不動產利益	\$ 68,570	\$ -
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產及負債淨(損失)利益 (	3,725)	10,945
處分不動產、廠房及設備損失 (	683)	(716)
淨外幣兌換利益	47,525	28,536
減損損失(註1) - (		144,103)
其他損失(註2) (	95,090)	(5,509)
	<u>\$ 16,597</u>	<u>(\$ 110,847)</u>

註 1：請詳附註六、(五)採用權益法之投資之說明。

註 2：請詳附註七、關係人交易及九、(七)有關背書保證損失之說明。

(二十四) 財務成本

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 14,217	\$ 16,585
其他	-	-
應付政府款項攤提費用	2,801	2,755
減：符合要件之資產資本化金額 (	10,014)	(14,092)
	<u>\$ 7,004</u>	<u>\$ 5,248</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 55,312	\$ 55,422
其他	-	520
應付政府款項攤提費用	8,404	8,264
減：符合要件之資產資本化金額 (	42,489)	(49,989)
	<u>\$ 21,227</u>	<u>\$ 14,217</u>

(二十五)費用性質之額外資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
製成品及在製品存貨之變動	\$ 1,035,398	\$ 1,452,892
直接材料	1,647,772	2,204,834
員工福利費用	906,389	967,228
折舊及攤銷費用	139,314	132,657
外包費	326,277	579,654
其他費用	513,987	813,896
營業成本及營業費用	<u>\$ 4,569,137</u>	<u>\$ 6,151,161</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
製成品及在製品存貨之變動	\$ 1,009,865	\$ 4,412,902
直接材料	5,372,274	7,498,164
員工福利費用	2,752,533	2,902,466
折舊及攤銷費用	422,694	391,922
外包費	1,236,469	1,813,464
其他費用	1,515,886	845,288
營業成本及營業費用	<u>\$ 12,309,721</u>	<u>\$ 17,864,206</u>

(二十六)員工福利費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 764,448	\$ 820,597
勞健保費用	62,344	64,370
退休金費用	67,113	70,291
其他用人費用	12,484	11,970
	<u>\$ 906,389</u>	<u>\$ 967,228</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 2,310,670	\$ 2,446,042
勞健保費用	200,680	203,969
退休金費用	204,723	211,829
其他用人費用	36,460	40,626
	<u>\$ 2,752,533</u>	<u>\$ 2,902,466</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥不低於百分之一，且不高於百分之五為員工酬勞，員工酬勞得以股票或現金為之；不高於百分之一為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。上述所稱之當年度獲利狀況係指當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。
2. 本公司民國107年及106年1月1日至9月30日之營運結果產生虧損，故暫不估列員工及董事酬勞。
經董事會決議民國106年度因營運結果產生虧損，故不予配發員工及董事酬勞。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅低估	185	-
當期所得稅總額	185	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生	92	(214)
之迴轉		
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	92	(214)
所得稅費用(利益)	\$ 277	(\$ 214)
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 170)	\$ -
以前年度所得稅(高)低估	(270)	91
當期所得稅總額	(440)	91
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生	(150)	(468,502)
之迴轉		
稅率改變之影響	(238,190)	-
遞延所得稅總額	(238,340)	(468,502)
所得稅利益	(\$ 238,780)	(\$ 468,411)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度，且截至核閱報告日止，並無稅務行政救濟之情事。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十八) 每股虧損

	107年7月1日至9月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本每股虧損		
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 1,097,116)	372,992 (\$ 2.94)

106年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損		
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 2,141,069)	312,992 (\$ 6.84)

107年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損		
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 2,288,825)	341,343 (\$ 6.71)

106年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損		
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 4,795,134)	312,992 (\$ 15.32)

計算每股虧損時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，減資基準日訂於民國 107 月 5 月 10 日，請參閱附註六、(十八)股本。

(二十九)營業租賃

1. 本集團以營業租賃出租投資性不動產，無或有租金。本集團依一系列之租賃協議出租投資性不動產，協議陸續於民國 109 年 8 月 31 日前屆滿，且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 8,396	\$ 6,601	\$ 6,876
超過1年但不超過5年	11,405	10,520	12,170
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 19,801</u>	<u>\$ 17,121</u>	<u>\$ 19,046</u>

2. 本集團向財政部國有財產署及臺灣港務股份有限公司以營業租賃承租營業場所資產，租賃期間介於民國 95 年至 116 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權，部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$65,569、\$65,872、\$197,123 及\$197,602 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低應付租金總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 264,212	\$ 263,423	\$ 263,423
超過1年但不超過5年	968,991	1,001,217	1,011,696
超過5年	650,565	810,169	863,096
	<u>\$ 1,883,768</u>	<u>\$ 2,074,809</u>	<u>\$ 2,138,215</u>

(三十)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 208,874	\$ 170,450
加：期初應付設備款	60,503	110,485
減：期末應付設備款	(6,553)	(4,135)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	<u>\$ 262,824</u>	<u>\$ 276,800</u>

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
尚未支付投資之價款(表列 「其他應付款」項下)(註)	\$ -	\$ 19,188
政府補助款攤提利息費用	<u>\$ 8,404</u>	<u>\$ 8,264</u>

註：本公司於民國 107 年第三季依中華民國仲裁協會仲裁結果轉列收入\$19,188。

(三十一)來自籌資活動之負債之變動

	107年1月1日	現金流量	107年9月30日
短期借款	\$ 2,287,784	(\$ 2,252,008)	\$ 35,776
應付短期票券	699,769	(699,769)	-
長期借款	5,498,057	201,084	5,699,141
存入保證金	172,614	(5,482)	167,132
其他非流動負債-其他	12,960	677	13,637
來自籌資活動之負債總額	<u>\$ 8,671,184</u>	<u>(\$ 2,755,498)</u>	<u>\$ 5,915,686</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
台灣中油股份有限公司	本公司之法人董事
中國鋼鐵股份有限公司	本公司之法人董事
中鋼運通股份有限公司	本公司之法人董事之子公司
臺灣風能訓練股份有限公司	採權益法評價之被投資公司
台灣離岸風場服務股份有限公司	採權益法評價之被投資公司
福海風力發電股份有限公司	採權益法評價之被投資公司
永記造漆工業股份有限公司	係對子公司持股30%之股東
行政院國家發展基金管理會	政府關係個體
耀華玻璃股份有限公司管理委員會	政府關係個體

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
其他關係人：		
中鋼運通股份有限公司	\$ 705,309	\$ -
福海風力發電股份有限公司	-	1,312
主要管理階層：		
本公司之法人董事		
台灣中油股份有限公司	-	11,093
	<u>\$ 705,309</u>	<u>\$ 12,405</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
其他關係人：		
中鋼運通股份有限公司	\$ 1,040,842	\$ -
福海風力發電股份有限公司	-	3,674
主要管理階層：		
本公司之法人董事		
台灣中油股份有限公司	(990)	71,341
	<u>\$ 1,039,852</u>	<u>\$ 75,015</u>

- (1) 交易價格依雙方議定之合約辦理；收款條件與一般交易比較無重大差異。
- (2) 本公司於民國 106 年 8 月及 12 月間與中鋼運通股份有限公司約定承攬建造 4 艘 208,000 載重噸雙層船殼散裝貨輪；總交易額約 56 億元，預計最遲於民國 109 年 3 月底完成最後一艘船交付，已依約定預收價款計 \$702,937；截至民國 107 年 9 月 30 日止，估列虧損性合約負債準備餘額計 \$976,347。另請詳 9. 合約負債項目。
- (3) 本公司於民國 103 年 3 月間與福海風力發電股份有限公司(簡稱福海公司)簽訂承攬海氣象觀測塔、彰化離岸前導風場示範機組暨福海離岸示範風場海事運輸暨安裝工程，總交易額約 32 億元。惟經濟部能源局於民國 107 年 2 月間決議前述福海公司之示範風場環評案為不應開發，有關該合約資產之評估請詳 3. 合約資產之說明。

2. 進貨

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
主要管理階層：		
本公司之法人董事		
中國鋼鐵股份有限公司	\$ 573,141	\$ 240,695
台灣中油股份有限公司	14,903	30,028
其他關係人：		
永記造漆工業股份有限公司	-	-
	<u>\$ 588,044</u>	<u>\$ 270,723</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
主要管理階層：		
本公司之法人董事		
中國鋼鐵股份有限公司	\$ 1,406,889	\$ 943,197
台灣中油股份有限公司	82,520	103,284
其他關係人：		
永記造漆工業股份有限公司	-	510
	<u>\$ 1,489,409</u>	<u>\$ 1,046,991</u>

交易價格係按牌告價格及雙方約定辦理；付款條件與一般交易比較無重大差異。

3. 合約資產

	107年9月30日	107年1月1日
其他關係人：		
中鋼運通股份有限公司	\$ 1,140,686	\$ -
福海風力發電股份有限公司(註)	190,190	190,190
	1,330,876	190,190
減：備抵損失	(191,101)	(190,190)
	<u>\$ 1,139,775</u>	<u>\$ -</u>

註：本集團因評估該合約資產很有可能無法收回，已認列減損損失計\$190,190。

有關初次適用國際財務報導準則第15號之影響，請詳附註三(一)說明。

4. 應收帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
台灣中油股份有限公司	\$ -	\$ 22,990	\$ 39,450
其他關係人：			
中鋼運通股份有限公司	16,432	-	-
永記造漆工業股份有限公司	-	1,986	1,986
	<u>\$ 16,432</u>	<u>\$ 24,976</u>	<u>\$ 41,436</u>

5. 應收建造合約款

	106年12月31日	106年9月30日
其他關係人：		
福海風力發電股份有限公司(註)	\$ -	\$ 661

註：本集團因評估該應收建造合約款很有可能無法收回，於民國106年第三季認列損費計\$190,190。

有關初次適用國際財務報導準則第15號之影響，請詳附註三(一)說明。

6. 其他應收款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
中國鋼鐵股份有限公司	\$ 27,800	\$ 24,942	\$ 17,123
其他關係人：			
永記造漆工業股份有限公司	-	-	191
	<u>\$ 27,800</u>	<u>\$ 24,942</u>	<u>\$ 17,314</u>

7. 預付貨款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
中國鋼鐵股份有限公司	\$ 230,330	\$ 95,958	\$ 136,602
台灣中油股份有限公司	6,517	30,157	7,688
	<u>\$ 236,847</u>	<u>\$ 126,115</u>	<u>\$ 144,290</u>

8. 存出保證金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
其他關係人：			
永記造漆工業股份有限公司	\$ -	\$ 2,182	\$ 2,182
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
台灣中油股份有限公司	-	-	1,295
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,182</u>	<u>\$ 3,477</u>

9. 合約負債

	<u>107年9月30日</u>	<u>107年1月1日</u>
其他關係人：		
中鋼運通股份有限公司	<u>\$ 116,031</u>	<u>\$ 287,090</u>

有關初次適用國際財務報導準則第15號之影響，請詳附註三(一)說明。

10. 應付票據

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
中國鋼鐵股份有限公司	<u>\$ 347,981</u>	<u>\$ 223,073</u>	<u>\$ 274,895</u>

11. 應付帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
其他關係人：			
永記造漆工業股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,947</u>	<u>\$ -</u>

12. 應付建造合約款

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
其他關係人：		
中鋼運通股份有限公司	<u>\$ 1,023,847</u>	<u>\$ 788,480</u>

有關初次適用國際財務報導準則第15號之影響，請詳附註三(一)說明。

13. 為關係人背書保證

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
其他關係人：			
福海風力發電股份有限公司	<u>\$ 811,000</u>	<u>\$ 886,000</u>	<u>\$ 886,000</u>

截至民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日止，本集團為其他關係人背書保證實際動支金額分別為\$0、\$75,000及\$75,000。因福海風力發電股份有限公司未依「風力發電離岸系統示範獎勵契約書」規定履約，經經濟部能源局主張行使履約保證金之權利，追回全部已撥付之獎勵費用，本公司民國107年第二季據以認列損失計\$75,000。另，本公司已於民國107年11月9日經董事會決議通過取消對福海公司之全部背書保證額度。

14. 其他

有關政府關係個體參與本集團現金增資之情形，請詳附註六、(十八)股本之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,706	\$ 6,302
退職後福利	258	2,185
	<u>\$ 5,964</u>	<u>\$ 8,487</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 17,106	\$ 18,652
退職後福利	563	2,503
	<u>\$ 17,669</u>	<u>\$ 21,155</u>

八、質押之資產

無此情事。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)本集團為購買原料已開立未使用信用狀餘額如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
已開立未使用信用狀餘額	<u>\$ 788,660</u>	<u>\$ 1,224,209</u>	<u>\$ 1,314,363</u>

(二)本集團承攬造船、艦、維修及塗裝等合約之尚未履約金額如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
客戶合約之尚未履約金額	<u>\$ 38,492,527</u>	<u>\$ 15,120,420</u>	<u>\$ 18,633,018</u>

(三)本集團承攬造船、艦之工程合約由銀行提供擔保額度如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行提供擔保額度	\$ 4,906,072	\$ 4,522,610	\$ 5,081,844

(四)本集團已簽訂之進貨合約及外包工程合約未來尚須支付之金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
進貨合約未來尚須支付數	\$ 5,495,328	\$ 3,698,067	\$ 4,345,916
外包合約未來尚須支付數	1,376,055	1,266,499	1,350,665
	\$ 6,871,383	\$ 4,964,566	\$ 5,696,581

(五)本集團因承攬工程而開立之工程履約保證本票金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
工程履約保證本票	\$ 99,850	\$ 99,850	\$ 99,850

(六)本集團已簽訂一年期以上不可取消之重要營業租賃契約情形，請詳附註六、(二十九)營業租賃之說明。

(七)本集團就經濟部能源局與福海風力發電股份有限公司(簡稱「福海公司」)於102年8月19日簽署之「風力發電離岸系統示範獎勵契約」，與世紀鋼鐵結構股份有限公司、永傳能源股份有限公司以發起人身分共同簽約並負連帶保證責任。本公司提供新台幣8.86億元之背書保證額度，截至民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日止，實際動支金額為\$0、\$75,000及\$75,000；另請詳附註七之說明。

因福海公司未依「風力發電離岸系統示範獎勵契約書」規定履約，經經濟部能源局主張行使履約保證金之權利，追回全部已撥付之獎勵費用，本公司民國107年第二季據以認列損失計\$75,000。

另經濟部向福海公司求償8,860萬元逾期違約金，本集團身為示範獎勵契約共同發起人之一，與福海公司負連帶責任。截至目前為止，本案仍持續處理中，經本集團委任律師表示，因經濟部並未向本集團為請求給付之意思表示，本集團尚未至「應向經濟部給付逾期違約金」之階段，故本集團並未估列系爭逾期違約金可能之損失。

(八)本集團建造中船舶已投保建造險，本集團於民國105年9月14日遭遇莫蘭蒂強烈颱風侵襲，造成第三人公司受損並提起訴訟請求損害賠償金額約8億6百萬元；截至目前，本案仍持續處理中，經本集團委任律師表示，前述事項仍屬承保範圍，故對本集團營運並無重大影響。

(九)本集團因承攬福海風力發電股份有限公司之離岸風電海事工程(請詳附註七、(二)1.(3)說明)，由中瑋風電股份有限公司(以下簡稱中瑋公司)承作前述工案之海氣象觀測塔、示範機組與示範風場之自升式起重平台、風機吊裝配合等工程。中瑋公司主張本集團因遲未通知其履約日期，致其受有損害，而通知本集團補償該損失計美金250萬美元，本集團因合約之付款條件規定中瑋公司未達成而予以拒絕，中瑋公司遂向高雄地方法院起訴。據本集團委任律師表示，本案實際影響情況，須視後續訴訟程序雙方攻防以及最後法院判決結果而定。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。與產業慣例一致，本集團以負債佔資產比例控管資本。本集團之策略係維持一個平穩之負債佔資產比，比率如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
負債佔資產比(%)	71%	71%	66%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
持有供交易之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 425
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	2,259,097	281,814	204,804
應收票據	-	5,790	-
應收帳款(含關係人)	962,544	1,386,926	1,389,848
其他應收款(含關係人)	67,292	139,796	151,445
存出保證金	23,411	20,469	25,137
	<u>\$ 3,312,344</u>	<u>\$ 1,834,795</u>	<u>\$ 1,771,659</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ 1,077	\$ 280	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	35,776	2,287,784	3,347,660
應付短期票券	-	699,769	-
應付票據(含關係人)	347,981	223,088	274,895
應付帳款	679,526	1,170,559	1,092,681
其他應付款	821,790	1,284,818	866,993
長期借款	5,699,141	5,498,057	3,998,875
長期應付票據及款項	667,560	659,156	656,401
存入保證金	167,132	172,614	179,179
	<u>\$ 8,419,983</u>	<u>\$ 11,996,125</u>	<u>\$ 10,416,684</u>

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期外匯合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用交易或投機。在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍內進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，即立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團之匯率風險主要來自美元。本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元收入及日幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期外幣收入及購買存貨成本之影響。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107 年 9 月 30 日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 42,131	30.475	\$ 1,283,942
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,085	30.575	33,174
106 年 12 月 31 日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 31,713	29.710	\$ 942,193
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	737	29.810	21,970
106 年 9 月 30 日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 31,778	30.210	\$ 960,013
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,736	30.310	82,928
日幣：新台幣	112,138	0.2711	30,401

- D. 若新台幣對外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對稅後淨損益影響如下：

外幣對新台幣升值或貶值1%	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
稅後淨損益增加或減少	\$ 10,006	\$ 7,027

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨兌換利益彙總金額分別為 \$9,031、\$4,197、\$47,525 及 \$28,536。

價格風險

本集團未有重大商品價格風險之暴險。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之長、短期借款均使用固定利率工具，未有重大現金流量利率風險之曝險。

(2) 信用風險

民國 107 年適用

本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及其他應收款。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。

現金及約當現金和衍生金融商品

因本集團採用之交易政策規定，只與信用良好之對象交易，近來無重大現金及約當現金及衍生金融商品之違約。

合約資產、應收帳款及其他應收款

- A. 因本集團於簽訂造船、造艦及製機合約時，會委託外部機構對客戶做適當徵信，徵信結果係屬低度風險，故相關產生之帳款(主要係歸類於應收帳款或合約資產)之信用風險低。
- B. 本集團之合約資產及應收帳款係對政府(含國營事業)及一般企業。為維持應收帳款及合約資產之品質，本集團已建立營運相關信用風險管理之程序。本集團按客戶類型考量包含該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及未來經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素評估該客戶之信用品質，採個別客戶評估法評估預期信用損失。
- C. 本集團按信用風險管理程序，當交易對手發生未履行雙方約定且未進行協商之情況時，視為已發生違約。
- D. 本集團民國 107 年 9 月 30 日估計應收帳款及合約資產之備抵損失時，未逾期者所建立之預期損失率分別為 1%及 0.08%；另，截至目前，本集團並未有已逾期之應收帳款。

E. 本集團採簡化作法之應收帳款及合約資產備抵損失變動表如下：

	107年1月1日至9月30日	
	應收帳款	合約資產
1月1日_IAS 39	\$ 15,529	\$ -
適用新準則調整數	-	190,190
1月1日_IFRS 9	15,529	190,190
減損損失(迴轉)提列	(2,128)	3,553
9月30日餘額	\$ 13,401	\$ 193,743

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收帳款及合約資產所認列之減損損失為\$1,425。

F. 民國 106 年第三季之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3)流動性風險

下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

民國 107 年 9 月 30 日：

	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 38,523	\$ -	\$ -	\$ -
應付款項	2,079,504	129,848	262,767	482,546
長期借款	36,900	38,486	6,052,136	-
	<u>\$2,154,927</u>	<u>\$ 168,334</u>	<u>\$6,314,903</u>	<u>\$ 482,546</u>
衍生金融負債：				
總額				
遠期外匯合約				
一流入	\$ 53,853	\$ -	\$ -	\$ -
一流出	\$ 54,930	\$ -	\$ -	\$ -

民國 106 年 12 月 31 日：

	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$2,290,668	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	700,000	-	-	-
應付款項	2,880,775	105,209	161,087	595,571
長期借款	29,772	30,829	5,552,884	-
	<u>\$5,901,215</u>	<u>\$ 136,038</u>	<u>\$5,713,971</u>	<u>\$ 595,571</u>
衍生金融負債：				
總額				
遠期外匯合約				
一流入	\$ 105,840	\$ -	\$ -	\$ -
一流出	\$ 106,120	\$ -	\$ -	\$ -

民國 106 年 9 月 30 日：

	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$3,349,903	\$ -	\$ -	\$ -
應付款項	2,382,624	173,797	162,266	595,571
長期借款	27,272	27,801	4,058,772	-
	<u>\$5,759,799</u>	<u>\$ 201,598</u>	<u>\$4,221,038</u>	<u>\$ 595,571</u>
<u>衍生金融負債：</u>				
總額				
遠期外匯合約				
— 流入	\$ 111,340	\$ -	\$ -	\$ -
— 流出	<u>\$ 110,915</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

除截至民國 106 年 12 月 31 日止，於「介於 2 至 5 年」到期借款中之本金計\$200,000(另利息總計\$6,458)，本集團已提前於民國 107 年 1 月底償還本息計\$200,164；除此之外，本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早、或與實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(七)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具，

包括現金及約當現金、合約資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、短期借款、合約負債、應付票據(含關係人)、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

民國 107 年 9 月 30 日：

	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>負債</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
遠期外匯	\$ -	\$ 1,077	\$ -	\$ 1,077

民國 106 年 12 月 31 日：

	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯	\$ -	\$ 280	\$ -	\$ 280

民國 106 年 9 月 30 日：

	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
遠期外匯	\$ -	\$ 425	\$ -	\$ 425

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 39 號之資訊

1. 民國 106 年第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

A. 係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(A) 係混合(結合)合約；或

(B) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(C) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場

公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(2) 應收帳款

應收帳款係因承包工程或提供勞務而發生之債權。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(3) 金融資產減損

A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (F) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (G) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (H) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(4)衍生工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

2. 本集團自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製並無重大之調節情形。
3. 民國 106 年 12 月 31 日、106 年 9 月 30 日及民國 106 年第三季之重要會計項目之說明如下：

透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

項	目	106年12月31日	106年9月30日
持有供交易之金融資產(負債)：			
非避險之衍生金融工具		(\$ 280)	\$ 425

- (1) 本集團持有供交易之金融資產及負債於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別為 \$5,656 及 \$10,945。
- (2) 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。
- (3) 有關非避險之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

106年12月31日		
衍生金融負債	合約金額	
	(名目本金)	契約期間
預購遠期外匯合約	日幣 400,000仟元	106.12.07~107.02.09
106年9月30日		
衍生金融資產	合約金額	
	(名目本金)	契約期間
預購遠期外匯合約	日幣 300,000仟元	106.09~106.11
預售遠期外匯合約	美金 1,000仟元	106.09~106.11

- (4) 本集團簽訂之預購遠期外匯交易，係為規避進口價款之匯率風險，惟未適用避險會計。
4. 民國 106 年 12 月 31 日、106 年 9 月 30 日及民國 106 年第三季之信用風險資訊說明如下：
- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。本集團之應收帳款係對政府(含國營事業)及一般企業。為維持應收帳款之品質，本集團已建立營運相關信用風險管理之程序。

本集團會透過考量包含該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素評估該客戶之信用品質。客戶之信用評等定期檢視，未逾期亦未減損之應收帳款經評等結果係屬良好。

(2)於民國 106 年第三季，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3)本集團無重大個別減損之應收帳款。

(4)本集團民國 106 年第三季已減損金融資產之變動分析：

	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 8,176	\$ 8,176
本期提列	-	7,528	7,528
9月30日	\$ -	\$ 15,704	\$ 15,704

(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 11 號與國際會計準則第 18 號之資訊

1. 民國 106 年第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

(1)建造合約

- A. 依國際會計準則第 11 號「建造合約」之定義，建造合約係指為建造一項資產而特別議定之合約。當建造合約之結果能可靠估計，且該合約很有可能獲利時，採完工百分比法於合約期間按合約完成程度認列合約收入，合約成本於發生之期間認列為費用。完成程度依據已經完成之合約工作量佔合約預計總工作量的比例計算。當總合約成本很可能超過總合約收入時，立即將預期損失認列為費用。當建造合約之結果無法可靠估計時，僅在已發生合約成本很有可能回收之範圍內認列合約收入。
- B. 合約工作之變更、求償及獎勵金就客戶已同意且能可靠衡量之範圍包括於合約收入中。
- C. 本集團對因合約工作應向客戶收取之帳款總額，即在建合約中已發生成本加計已認列利潤（減除已認列損失）超過工程進度請款金額部分，表達為資產，帳列應收建造合約款。若在建合約中工程進度請款金額超過已發生成本加已認列利潤（減除已認列損失）之合計數，表達為負債，帳列應付建造合約款。

(2)勞務收入(修船收入)於修船工作項目經船東驗收完成認列收入。

2. 本集團於民國 106 年第三季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
工程合約收入	\$ 3,712,685	\$ 10,542,883
銷貨收入	-	1,345,813
勞務收入	277,530	808,555
其他	4,645	14,528
	<u>\$ 3,994,860</u>	<u>\$ 12,711,779</u>

3. 本集團於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日適用前述建造合約會計政策所認列之應收/應付建造合約款如下：

	106年12月31日	106年9月30日
已發生之總成本及已認列之利潤(減除已認列之損失)	\$ 8,900,203	\$ 7,501,561
減：工程進度請款金額	(5,658,437)	(5,933,729)
進行中合約淨資產負債狀況	<u>\$ 3,241,766</u>	<u>\$ 1,567,832</u>
列報為：		
應收建造合約款	\$ 5,326,519	\$ 4,106,187
應收建造合約款－關係人	-	661
應付建造合約款	(1,060,906)	(1,750,536)
應付建造合約款－關係人	(1,023,847)	(788,480)
	<u>\$ 3,241,766</u>	<u>\$ 1,567,832</u>

民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，無與建造合約相關之工程保留款。

4. 本集團若於 107 年第三季繼續適用上述會計政策，對本期綜合損益表項目並無影響，而對本期資產負債表單行項目之影響數如下：

	107年9月30日		
資產負債表項目	採IFRS 15 認列之餘額	採原會計政策 認列之餘額	會計政策改變 之影響數
合約資產	\$ 4,476,289	\$ -	\$ 4,476,289
應收建造合約款	-	3,976,650	(3,976,650)
合約負債	(3,401,841)	-	(3,401,841)
應付建造合約款	-	(5,411,863)	5,411,863
負債準備	(2,513,214)	-	(2,513,214)
	<u>(\$ 1,438,766)</u>	<u>(\$ 1,435,213)</u>	<u>(\$ 3,553)</u>

說明：主係依據 IFRS15 之規定，與船舶、艦艇建造及機械製造等工程相關之合約收入認列金額，於客戶支付對價前或款項已可自客戶收取前認列為合約資產；企業移轉商品或勞務予客戶前，客戶已付款時或款項已可自客戶收取時認列為合約負債。過去報導期間有關建造合約之工程進度請款、已認列成本與利潤（損失）之淨結果依國際會計準則第 11 號「建造合約」規定係認列為應收(付)建造合約款。

若有虧損性客戶合約，依據國際會計準則第 37 號規定認列虧損性合約負債準備。過去報導期間有關建造合約之預期損失係依國際會計準則第 11 號「建造合約」衡量並調整應收(付)建造合約款。

依據 IFRS9 之規定，本集團民國 107 年第三季合約資產提列預期信用損失計\$3,553。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司，關聯企業及合資控制部分)：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性商品交易：請詳附註六、(十一)說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團以產品別之角度經營業務所揭露之營運部門係以造船艦為主要收入來源，其他業務主要包括製機、修船及塗漆收入等，其營運規模未達到國際財務報導準則第 8 號所規定之應報導部門量化門檻，故這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄內。

(二)營運部門資訊之衡量

本集團根據各產品別之營業毛利評估營運部門的表現，此項衡量標準排除營運部門中營業費用、營業外收入及營業外支出之影響。

(三)營運部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	造船艦	其他營運部門	調整及沖銷(註1)	合 併
外部收入	\$ 8,716,137	\$ 995,379	\$ -	\$ 9,711,516
內部部門收入	-	41,824	(41,824)	-
部門收入	<u>\$ 8,716,137</u>	<u>\$ 1,037,203</u>	<u>(\$ 41,824)</u>	<u>\$ 9,711,516</u>
部門(損)益	<u>(\$ 2,715,214)</u>	<u>\$ 488,339</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,226,875)</u>
部門資產(註2)				<u>\$ 22,762,589</u>

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	造船艦	其他營運部門	調整及沖銷(註1)	合 併
外部收入	\$ 11,861,599	\$ 850,180	\$ -	\$ 12,711,779
內部部門收入	-	179,951	(179,951)	-
部門收入	<u>\$ 11,861,599</u>	<u>\$ 1,030,131</u>	<u>(\$ 179,951)</u>	<u>\$ 12,711,779</u>
部門(損)益	<u>(\$ 4,680,751)</u>	<u>(\$ 108,640)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,789,391)</u>
部門資產(註2)				<u>\$ 22,170,771</u>

註 1：係內部部門收入之沖銷。

註 2：部門資產及負債係定期提供予營運決策者，惟未分配至各營運部門。

(四)營運部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入與損益表內之收入採用一致之衡量方式。本期部門損益與繼續營業部門稅前利益調節如下：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
應報導營運部門損失	(\$ 2,715,214)	(\$ 4,680,751)
其他營運部門利益(損失)	<u>488,339</u>	<u>(108,640)</u>
營運部門合計	<u>(2,226,875)</u>	<u>(4,789,391)</u>
營業費用	<u>(371,330)</u>	<u>(363,036)</u>
營業外收入及支出	<u>70,311</u>	<u>(113,243)</u>
繼續營業部門稅前損失	<u>(\$ 2,527,894)</u>	<u>(\$ 5,265,670)</u>

台灣國際造船股份有限公司

為他人背書保證

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額		累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證		屬子公司對 母公司背書 保證		屬對大陸地區 背書保證		備註
		關係	註1									Y	N	N	N	N	N	
0	台灣國際造船股份有限公司	藍洋風電工程(香港)股份有限公司	註1	\$ 657,259	\$ 437,938	\$ 437,938	\$ -	\$ -	6.66%	6.66%	\$ 3,286,295							註3
0	台灣國際造船股份有限公司	福海風力發電股份有限公司	註2	657,259	886,000	811,000	-	-	12.34%	12.34%	3,286,295	N	N	N	N	N	N	註3、4及5

註1：母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註2：有業務往來關係之公司。

註3：依本公司為他人背書或提供保證管理要點規定，背書保證總額不得超過本公司淨額之50%；對單一企業背書保證之限額不得超過本公司淨值之10%。

註4：依本公司為他人背書或提供保證管理要點規定，本公司因情事變更，致背書保證金額超限，已訂定改善計畫送審計委員會，並依計畫時程進行改善；

另，本公司已於民國107年11月9日經董事會決議通過取消對福海風力發電股份有限公司之全部背書保證額度。

註5：請詳附註九、(七)有關背書保證損失之說明。

台灣國際遠船股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		估總應收(付)票據、帳款		備註
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額
台灣國際遠船股份有限公司	中國鋼鐵股份有限公司	本公司之法人董事	\$ 1,406,889	26%	註1	註1	註1	(\$ 347,981)
台灣國際遠船股份有限公司	中鋼運通股份有限公司	本公司之法人董事之子公司	(1,040,842)	(11%)	註1	註1	註1	(16,432)
								34%
								(2%)

註1：交易價格係按雙方簽訂之合約；收付款條件與一般交易比較無重大差異。

註2：本公司對中國鋼鐵股份有限公司之預付貨款為\$230,330。

註3：本公司對中鋼運通股份有限公司總列合約資產\$1,140,686及合約負債\$116,031。

台灣國際造船股份有限公司

母子公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國107年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
0	台灣國際造船股份有限公司	藍傑有限公司	母子公司	外包費	\$ 40,357	註4	-
0	台灣國際造船股份有限公司	藍傑有限公司	母子公司	應付帳款	3,766	註4	-
0	台灣國際造船股份有限公司	台船防衛科技股份有限公司	母子公司	外包費	1,467	註4	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母子公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；

子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易價格按雙方簽訂之合約；收付款條件與一般交易比較無重大異常。

台灣國際造船股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益		備註
				本期末	去年年底		比率	帳面金額				
台灣國際造船股份有限公司	台船防蝕科技股份有限公司	台灣	防蝕、防鏽、油漆及噴砂工程等	\$ 87,500	\$ 87,500	8,750,000	70.00	\$ 101,220	(\$ 964)	(\$ 675)		
台灣國際造船股份有限公司	臺灣風能訓練股份有限公司	台灣	研究發展及能源技術服務等	12,000	-	1,200,000	12.00	11,877	(1,021)	(123)		
台灣國際造船股份有限公司	台灣離岸風場服務股份有限公司	台灣	製造金屬結構、建築組件及發電機械等	4,000	4,000	400,000	40.00	-	(4,932)	(1,645)	註1	
台灣國際造船股份有限公司	福海風力發電股份有限公司	台灣	發電業	178,156	197,344	15,000,000	37.97	-	(27,548)	-	註1	
台船防蝕科技股份有限公司	藍傑有限公司	台灣	防蝕、防鏽、油漆及噴砂工程等	25,000	25,000	-	100.00	24,814	514	-	註2	
台船防蝕科技股份有限公司	藍洋風電工程(香港)股份有限公司	香港	海事工程資訊及服務	304	304	100	100.00	333	203	-	註2	

註1：另請詳附註六、(五)採用權益法之投資之說明。

註2：業已列入本公司採權益法評價之被投資公司本期損益中，一併由本公司計算認列投資損益。

